資 料 2

令和８年度第２回中小企業・小規模企業振興会議
事前質問・意見一覧表

事前に送付した資料（中小企業・小規模企業振興施策の実施状況）に対して、以下のとおり質問・意見が寄せられておりますので、回答と併せて報告いたします。

○ 基本方針別の質問・意見件数（総括表）

基本方針	質問数	意見数	掲載ページ
基本方針⑴ 経営基盤の強化の促進を図ること。	1	4	Ｐ７ Ｐ９ Ｐ12 Ｐ14
基本方針⑵ 地域資源及び産業基盤を生かし、経営の革新及び創業の促進並びに創造的な事業活動の促進を図ること。	0	0	―
基本方針⑶ 販路拡大の促進を図ること。	2	0	Ｐ31 Ｐ32
基本方針⑷ 人材の確保及び育成を支援すること。	0	1	Ｐ60
基本方針⑸ 事業承継の円滑化を図ること。	0	1	Ｐ63
基本方針⑹ 資金の供給の円滑化を図ること。	0	1	Ｐ69
基本方針⑺ 地産地消等の推進による本市経済の循環の促進を図ること。	0	0	―
基本方針⑻ 中小企業者相互間又は中小企業者と中小企業関係団体、大企業者、金融機関、大学等及び市民との間での連携及び協力の促進を図ること。	0	0	―
合　　計	3	7	

基本方針(1)　経営基盤の強化の促進を図ること。

2	**事業名**	中小企業振興補助金交付事業（うち、課題解決モデル企業の生産性向上に資する取組に対する助成）	**資料１のページ番号**	Ｐ７
	内　容 ■意見 ■質問	昨年度は１事業者の申請・採択で、今年度はゼロであったが、これは、どのようなことが影響していると思われるか？例えば、他にも類似の補助金があるからなのか、八戸市内の企業で売上10億円以上は１割にも満たないと思うが、直近決算売上10億円以上が要件の１つに入っていることは影響していないのか？ Ｐ８の地域企業課題解決支援事業のコーディネーターと連携し情報共有することで、支援先への補助事業の周知・紹介を行うと良いと思う。		
	回　答	担当：商工労働まちづくり部　商工課　商工振興グループ 今年度の申請がゼロとなった要因としては、青森県が今年度実施する「持続的賃上げ環境整備促進事業費補助金」が新設されたことで、そちらを活用した事業者も一定数いたと考えられます。 また、売上高10億円以上等の企業規模要件は、他都市の事例を参考に、経営課題に総合的に取り組み地域経済を牽引する成長意欲の高い企業（課題解決モデル企業）を選定し、使い勝手のよい定額補助金（500万円）で集中支援するという制度設計の考え方に基づき設定したものです。対象を一定規模以上に絞ることで、波及効果の大きいロールモデル企業の創出を意図しており、要件の妥当性は今後の申請状況等を踏まえ検討してまいります。 なお、コーディネーターとの連携については、６月11日の打合せ会で情報共有を行い、後日、コーディネーターの支援を受けた企業から「中小企業振興補助金（働きやすい職場環境整備事業に対する助成）」の申請がありました。引き続きコーディネーターとの連携を図ってまいります。		

4	**事業名**	事業所等における事業継続計画（BCP）の策定支援事業	**資料１のページ番号**	Ｐ９
	内　容 ■意見 □質問	報道によれば、県内の企業のBCP策定率が４割とのこと。自然災害が近年、八戸市近郊のみならず日本各地で発生していることから、企業への啓蒙をうながす意味でも非常に重要な事業であると思います。 本事業及びP6の中小企業振興補助金交付事業制度によって、「連携」事業継続力強化計画の策定が加速化しており、結果、８月６日時点で、八戸市内の協同組合等団体における策定件数が６団体（青森市３団体、三沢市１団体）と、県内で突出している状況です。さらなる拡大を期待しつつ、併せて、策定後のフォローアップも検討していただければと思います。		
	回　答	担当：商工労働まちづくり部　商工課　商工振興グループ 近年多発する災害への対策として、連携型事業継続力強化計画の策定及び促進への支援は極めて重要であると認識しております。市といたしましても、引き続きセミナー開催等を通じた情報発信や計画更新の促進に努めていくとともに、策定後の専門的なフォローアップについては、中小機構等の専門家による支援が不可欠であることから、今後も各支援機関と緊密に連携し、実効性のある支援を継続してまいります。		

7	**事業名**	計画経営導入促進事業	**資料１のページ番号**	P12
	内　容 ■意見 □質問	令和7年、同8年(7月末時点)の取組0件です。この助成事業の周知を図る為、中小機構から講師を派遣してもらい、計画経営の重要性を説明してもらい、市からは助成制度の説明をする機会を企業向けに開催してはいかがでしょうか。		
	回　答	担当：商工労働まちづくり部　商工課　商工振興グループ 本事業が対象とする中小機構による「ハンズオン支援」は長期の伴走支援となるため、市では、制度開始期の令和６年８月に中小機構によるセミナーを開催して普及を図ったほか、その後も中小機構と合同での個別企業訪問など、課題の掘り起こしを重ねてまいりました。その結果、現在1社において本年３月より支援が開始されており実質第１号の実績が生まれているほか、もう１社が本格的な支援に向けた無料相談を実施中です。 今後も、支援実績や具体的な導入効果を踏まえながら事業者支援に努めてまいります。		

9	**事業名**	競争的資金申請支援事業	**資料１のページ番号**	P14
	内　容 ■意見 □質問	近年の補助金制度は、制度設計の高度化・複雑化に伴い、申請手続き自体が大きなハードルとなっているきらいがあり、その結果、採択実績が特定の企業群に偏重する傾向が見受けられます。 こうした状況下において、専門家活用に係る経費を補助する取り組みは、申請ノウハウを持たない事業者のハードルを引き下げ、支援を真に必要とする幅広い企業へのアプローチを可能にするものであり、大変有意義な施策であると思います。 ※「競争的資金」という文言は、一般的な「補助金」という名称より馴染みがないのでは、と思います。		
	回　答	担当：商工労働まちづくり部　商工課　商工振興グループ 近年の補助金制度は高度化・複雑化しており、ノウハウや人的リソースが不足する中小企業・小規模企業者にとって申請自体が大きなハードルとなっている点について、市としても同様の課題認識を持っておりました。 こうした課題を解決し、より幅広い事業者の挑戦を促すため、市では今年度より「競争的資金申請支援補助金」を創設し、外部専門家（行政書士等）の活用費用を補助する制度を整えました。 あわせて、青森県行政書士会と連携協定を締結し、地域全体で事業者を支援する体制を構築いたしました。 引き続き、青森県行政書士会の皆様にご協力いただきながら、申請ノウハウを持たない事業者へのきめ細かな支援に努めてまいります。 また、「競争的資金」という文言が馴染みにくいとのご指摘は、大変重要な視点であると受け止めております。 本事業では制度的な定義のために同文言を使用しておりますが、事業者が直感的に理解できるよう、実際の広報（周知チラシや市ホームページ）においては、「ものづくり補助金」や「中小企業省力化投資補助金」、「持続的賃上げ環境整備促進事業費補助金」などの具体例を明記して案内しております。 今後も、事業者の皆様に活用いただけるように、分かりやすい表現や周知方法の工夫に努めてまいります。		

基本方針(2)　地域資源及び産業基盤を生かし、経営の革新及び創業の促進並びに創造的な事業活動の促進を図ること。

→　意見なし

基本方針(3)　販路拡大の促進を図ること。

4	**事業名**	物流問題対策事業	**資料１のページ番号**	P31
	内　容 □意見 ■質問	モーダルシフトトライアル輸送事業費補助金で、昨年度は実績なしであるが、今年度は７月から受付開始し、現時点でどのくらい申請が来ているのか。 また、物流企業見学バスツアーは市のHPに「八戸市内企業への就職の促進を図るため」と謳っているが、昨年度、今年度実施してみての手ごたえを教えてほしい。		
	回　答	担当：商工労働まちづくり部　商工課　貿易・物流対策グループ モーダルシフトトライアル輸送事業費補助金について、現時点で実績はありませんが、申請を希望する事業者からの問合せがある状況です。 物流企業見学バスツアーについて、普段見学することができないような港や物流の現場を見学し、参加した学生からは「改めて物流の重要性を感じた」、「将来の仕事として関心を持つことができた」などという声をいただいており、一定の手ごたえを感じております。 また、視察先の企業の皆様からは「物流の仕事を直接知ってもらえる有意義な機会である」といった声をいただいております。 今後も継続的に実施し、物流関連産業の認知度向上を図るとともに、物流企業への就職の後押しとなるよう、ツアー内容の充実に努めて参りたいと考えております。		

5	**事業名**	VISTはちのへ活動支援事業	**資料１のページ番号**	P32
	内　容 □意見 ■質問	事業内容の「八戸圏域の地域経済の活性化を図る」とあるが、支援した内容の結果についてどのような形で評価しているのか教えてください。		
	回　答	担当：観光文化スポーツ部　観光課　企画グループ VISITはちのへについては、旅行商品の造成などの課題もあるものの、観光におけるマーケティング、インバウンドを含む各種観光施策の実施、業界団体との調整等、八戸圏域の地域観光の中核的役割を担っており、市としては一定の評価をしているところです。		

基本方針(4)　人材の確保及び育成を支援すること。

21	**事業名**	中小企業振興補助金交付事業（うち、働きやすい職場環境整備事業に対する助成）	**資料１のページ番号**	P60
	内　容 ■意見 □質問	対象内ではあるが「女性向けトイレ」が半数以上の申請。 子育て応援オフィス、多目的コミュニティスペース、高齢者活躍職場づくり等の申請が多くなることを望む。		
	回　答	担当：商工労働まちづくり部　商工課　商工振興グループ ご意見のとおり、令和７・８年度とも、申請４件中３件が女性用トイレの改修・新設に関するものとなっております。要因としては、①トイレ整備は既存設備の改修で完結しやすく比較的着手しやすいこと、②アシストスーツやベビールーム、社宅整備等は該当する事業者が限られる一方、女性用トイレはほぼ全ての事業者にとって身近でイメージしやすい取組であることが考えられます。 一方、子育て応援オフィスや多目的コミュニティスペース、高齢者活躍職場づくり等の取組については、まだ採択実績がありません。本助成金は令和７年度創設のため、多様な活用メニューが十分浸透していないことも一因と考えております。今後は、採択企業の取組事例を市ホームページや広報媒体等を通じて具体的に発信し、幅広い分野での活用イメージを周知することで、多様なメニューでの申請が広がるよう努めてまいります。		

基本方針(5)　事業承継の円滑化を図ること。

3	**事業名**	事業承継推進事業	**資料１のページ番号**	P63
	内　容 ■意見 □質問	後継者不足に悩む中小企業・小規模事業者の存続と、新たな起業家の創出を同時に叶える極めて有効なアプローチだと思うので、今後、事業承継推進事業に、起業・創業者とのマッチングの視点を加えた取り組みを考えてほしい。		
	回　答	担当：商工労働まちづくり部　商工課　商工振興グループ 市内事業者においても、後継者不足による黒字廃業のリスクは年々高まっており、極めて深刻な状況にあると認識しております。市といたしましても、事業承継の潜在的候補者の発掘（掘り起こし）や、関係支援機関と連携した、親族内にとどまらない第三者承継を含めた多様な事業引継ぎの情報発信など、地域ニーズの調査結果を踏まえ、支援策を検討してまいります。		

基本方針(6)　資金の供給の円滑化を図ること。

5	**事業名**	青森県・八戸市連携融資制度保証料補給事業（GX）	**資料１のページ番号**	P69
	内　容 ■意見 □質問	企業活動に対し省エネ・脱炭素・環境負荷低減等の推進へ有効と思われるが複数年申請がない。企業への「GX推進」啓蒙も含めもっと周知する必要があるのでは？ 市の助成金とのコラボ「太陽光＋EV充電設備＋女性活躍職場整備」や「LED・空調更新＋従業員休憩室整備」等も可能ではないか？		
	回　答	担当：商工労働まちづくり部　商工課　商工振興グループ 本事業の実績がない現状につきまして、県や関係金融機関へも状況を確認いたしましたが、依然として企業のGX関連投資に対する資金需要自体が限定的であることに加え、事業者にとって利便性の高い市独自の融資制度が優先して活用されている実態があると考えられます。 なお、当市では、地域企業の脱炭素への取り組みを「産業力の強化」と位置付けており、今後、新たに立ち上げる官民連携組織などを通じた更なる機運醸成と、支援制度の積極的な活用促進により、地域全体でのGX推進に努めてまいります。 また、市の助成金とのコラボについて、ご提案いただいた「LED・空調更新＋従業員休憩室整備」につきましては、本事業をはじめとする各種融資制度による資金調達と併せて、中小企業振興補助金（働きやすい職場環境整備事業）をご活用いただくことがまさに可能です。		

基本方針(7)　地産地消等の推進による本市経済の循環の促進を図ること。

→　意見なし

基本方針(8)　中小企業者相互間又は中小企業者と中小企業関係団体、大企業者、金融機関、大学等及び市民との間での連携及び協力の促進を図ること。

→　意見なし